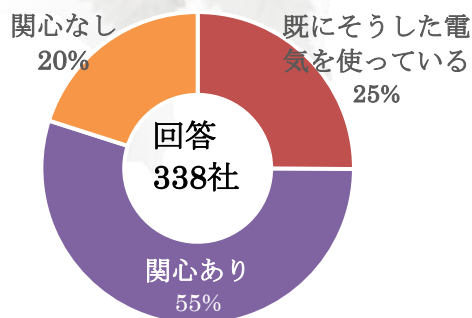


私達を取り巻く環境は日々変化しています。最近の環境問題や、環境に関する事柄について「知ってほしい・知らせたい」情報などをこのコーナーで伝えていきます。今回は、「再エネ化は経営戦略の一つ」「太陽光パネルの寿命ピークがやってくる!!」の問題です。

再エネ・CO₂フリー電源に切り替えることについて



◆再エネ化は経営戦略の一つ

2020年11月、菅前総理が2050年までに温室効果ガス排出実質0宣言をしたことは記憶に新しい(?)と思いますが、**脱炭素社会実現に向けた動きが大企業を中心に広がっています。**このことは2021年7月に資源エネルギー庁が大企業約2,000を対象に行ったアンケート調査でも見て取れます。(グラフ参照)

そしてここで注目すべきは、80%を占める再エネ・CO₂フリー電力への関心が高い企業が挙げているその理由です。

36%の企業が「**RE100などを自主的に目指しているため**」を挙げており、18%が「**サプライチェーンの要請により再エネに切り替えざるを得ないため**」と回答しているのです。

ここに「RE100などを自主的に目指しているため」を裏付けるデータがあります。「RE100」に参加する企業は世界に347社ありますが、日本では、2017年は3社だけでした。しかし2020年には46社、2021年には17社増え**63社となり、アメリカに次いで2番目の多さ**となったのです。

一方、日本における再エネ事情は、昨年閣議決定された「エネルギー基本計画」で日本の発電量に占める**再エネの割合目標を36~38%**としましたが、**2020年度の割合は19.8%**にとどまっているのです。再エネ化のコストは企業にとっては重荷となっており、目標達成には**政府の後押しは不可欠**なのです。

◆太陽光パネルの寿命ピークがやってくる!!

再生可能エネルギーとして広く普及した太陽光発電。そこで使われている太陽光パネルの耐久期間は20~30年と言われており、**2030年代に多くのパネルが寿命を迎えること**になります。

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)はピークとなる**2036年ごろには年間17~28万トンの使用済みパネル**が出る見込みとの推計を報じましたが、これは発電事業者が負担する廃棄費用をどうするのかという課題を突き付けていることでもあるのです。国も対策をとって来なかったわけではなく、**2020年には再エネ特措法の改正**で10kw以上の事業について**廃棄費用の積立化を義務化**し、今年7月から適用を始めます。しかし事業者によっては事業区分を分割して規模を小さく見せるなど規制逃れを行うといったことも生じることも懸念され、どこまで実効性が高められるかが課題となってきます。さらに、その処理方法も、リサイクルか埋め立て処分かを自由に選択できるため、多くの業者は費用のかかるリサイクルを選ばず、埋め立てを選ぶ可能性もあることから、新たな問題が起きることも懸念されます。いずれにしても、処理の仕組みが確立されなければ新たに太陽光発電所を建てるのも難しいと言えるのではないのでしょうか。